



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 昭栄薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3537 URL <https://www.shoei-yakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次 (TEL) 06-6262-2707
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,301	24.1	167	490.7	210	361.8	155	621.3
2022年3月期第1四半期	5,076	23.5	28	△10.3	45	△15.4	21	△35.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 367百万円(-%) 2022年3月期第1四半期 △222百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	45.35	—
2022年3月期第1四半期	6.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,134	7,139	47.2
2022年3月期	14,480	6,950	48.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 7,139百万円 2022年3月期 6,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,166	1.7	129	21.5	207	7.7	145	16.9	42.31
通期	20,555	△2.8	261	△13.7	403	△15.1	277	△52.0	81.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	3,579,105株	2022年3月期	3,579,105株
2023年3月期1Q	155,929株	2022年3月期	124,029株
2023年3月期1Q	3,439,201株	2022年3月期1Q	3,467,076株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているものの、県民割等の政府による景気支援策や行動制限の緩和に伴い、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。その一方で、上海のロックダウンやウクライナ情勢等の地政学的リスクや世界的な資源価格の高騰、物価上昇によるインフレ懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界は、海外経済の回復を背景に生産・販売活動とも堅調に推移しました。

こうした中、当社グループにおいても在宅勤務やオンラインによるWeb商談等を活用し、化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存販売先への拡販・拡充、環境ソリューションビジネスの提案、新興国化学品の販売拡大に取り組んでまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格は高値圏で推移し、仕入・販売価格とも上昇しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,301,401千円（前年同四半期比24.1%増）、営業利益は、前年計上していた退職関連に伴う一時的な費用がなくなったことと、営業活動による売上増加に伴う利益増により167,039千円（前年同四半期比490.7%増）となり、経常利益は210,138千円（前年同四半期比361.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は155,979千円（前年同四半期比621.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用42,062千円（前年同四半期比10.2%減）があります。

① 化学品事業

化学品事業におきましては、海外経済の回復を背景に自動車関連や繊維油剤関連の主要得意先からの受注が、引き続き好調に推移しました。また、オレオケミカルを中心とした原材料価格（天然油脂相場価格）が高値圏で推移し、仕入価格の上昇に見合った販売価格の改定に努めました。

この結果、化学品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は5,821,414千円（前年同四半期比26.5%増）、セグメント利益は193,623千円（前年同四半期比237.6%増）となりました。

② 日用品事業

日用品事業におきましては、巣ごもり需要が一服し、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品の一部商品の売行きは堅調に推移するものの、全体の売行きは生協向け・量販店向けルートとも受注が低調となりました。また、利益面では、原材料高や物流費のコストアップ等から利益を押し下げる要因となりました。

この結果、日用品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は211,963千円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益は22,754千円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事は、新規受注の獲得に努めましたが、時期的な要因等もあり、工事案件は少なく、工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調なものとなりました。一方、災害復興関連工事等の環境関連工事で使用される環境関連薬剤やバイオレメディエーション（微生物等の分解能力を用いて土壌、環境汚染を修復する技術）用浄化促進剤の販売については、堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は268,023千円（前年同四半期比11.2%増）、セグメント損失は7,274千円（前年同四半期は9,821千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は15,134,242千円（前連結会計年度末比653,379千円の増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が182,970千円減少した一方で、売上債権が623,276千円、保有株式の時価変動等により投資有価証券が249,639千円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,994,845千円（前連結会計年度末比464,359千円の増加）となりました。主な要因は、未払法人税等が161,969千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が480,328千円、繰延税金負債が98,842千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,139,397千円（前連結会計年度末比189,020千円の増加）となりました。主な要因は、保有株式の時価変動によりその他有価証券評価差額金が171,699千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症長期化の影響や海外経済の減速懸念、一部原材料価格（天然油脂相場価格）の変動リスク等、先行きに対する不透明感があるため、2022年5月12日「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更はありません。ただし、今後の業績動向などを見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,465	970,495
受取手形	839,335	766,072
電子記録債権	910,250	888,830
売掛金	5,659,106	6,377,067
商品	654,288	641,572
その他	178,755	154,921
貸倒引当金	△512	△555
流動資産合計	9,394,690	9,798,404
固定資産		
有形固定資産	179,585	179,720
無形固定資産	2,495	2,121
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384,421	4,634,060
敷金及び保証金	341,718	343,886
その他	183,517	179,854
貸倒引当金	△5,564	△3,804
投資その他の資産合計	4,904,091	5,153,996
固定資産合計	5,086,172	5,335,838
資産合計	14,480,863	15,134,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,197,005	5,677,333
短期借入金	706,347	743,964
未払法人税等	201,376	39,407
賞与引当金	79,768	42,920
その他	80,349	123,677
流動負債合計	6,264,846	6,627,303
固定負債		
退職給付に係る負債	55,122	57,108
長期未払金	126,554	127,601
繰延税金負債	1,051,851	1,150,694
その他	32,111	32,137
固定負債合計	1,265,639	1,367,542
負債合計	7,530,486	7,994,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,956,794	3,967,660
自己株式	△114,909	△148,026
株主資本合計	4,263,622	4,241,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,565,643	2,737,343
為替換算調整勘定	121,111	160,682
その他の包括利益累計額合計	2,686,754	2,898,026
純資産合計	6,950,376	7,139,397
負債純資産合計	14,480,863	15,134,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,076,212	6,301,401
売上原価	4,691,419	5,796,676
売上総利益	384,793	504,725
販売費及び一般管理費	356,515	337,685
営業利益	28,277	167,039
営業外収益		
受取利息	1,274	1,266
受取配当金	12,878	7,193
為替差益	—	29,524
不動産賃貸料	5,537	5,537
その他	962	2,857
営業外収益合計	20,652	46,378
営業外費用		
支払利息	715	638
為替差損	424	—
不動産賃貸原価	2,055	2,040
その他	228	601
営業外費用合計	3,423	3,280
経常利益	45,506	210,138
税金等調整前四半期純利益	45,506	210,138
法人税、住民税及び事業税	3,088	31,809
法人税等調整額	20,793	22,349
法人税等合計	23,882	54,158
四半期純利益	21,623	155,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,623	155,979

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	21,623	155,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260,526	171,699
為替換算調整勘定	16,738	39,571
その他の包括利益合計	△243,788	211,271
四半期包括利益	△222,165	367,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222,165	367,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,603,041	232,103	241,068	5,076,212	—	5,076,212
外部顧客への売上高	4,603,041	232,103	241,068	5,076,212	—	5,076,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179	—	—	1,179	△1,179	—
計	4,604,220	232,103	241,068	5,077,392	△1,179	5,076,212
セグメント利益又は損失(△)	57,358	27,577	△9,821	75,114	△46,836	28,277

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△46,836千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△46,836千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,821,414	211,963	268,023	6,301,401	—	6,301,401
外部顧客への売上高	5,821,414	211,963	268,023	6,301,401	—	6,301,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,518	—	—	1,518	△1,518	—
計	5,822,933	211,963	268,023	6,302,920	△1,518	6,301,401
セグメント利益又は損失(△)	193,623	22,754	△7,274	209,102	△42,062	167,039

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,062千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△42,062千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。